

「企業支援日本語教育プロジェクト」の実践活動

外国人に日本語を教える会（下関）➡NPO 法人にほんごコミュニティ 杉原賢治（西 10）

【実践活動で取り組んだこと】

- 「外国人のための日本語講座」の 2021 年度秋期・冬期と 2022 年度春期の定期的な活動及び広報を行い山口県国際交流協会と下関市国際課との連携を深める。
 - 1) 12 月 6 日で秋期講座を終了し、全 12 回の内 8 回以上の出席者に修了証書を授与。山口県国際交流協会に 2021 年度の春期・秋期講座の活動報告書を提出。2 月 15 日に“令和 3 年度地域日本語教室連絡会議”に参加。尚、1 月 17 日からの冬期講座の広報は下関市広報課において市報に掲載。（資料①参照 pdf）
 - 2) 下関市教育委員会を訪問しチラシ（日程表）を配布し face book にも掲載。市教委の ALT11 名の内、8 名が冬期講座を受講し、参加者数は継続 11 名＋新規 12 名＝計 23 名。
 - 3) 秋期講座の受講者へは SNS で呼びかけてチラシを送信、内、11 名が冬期も継続受講。
 - 4) 市国際課から「多文化共生社会 10 ヶ年計画」の実現に向け、まずは市役所職員向けの「やさしい日本語講座」を新年度になって開催することになった。

- 12 月末までに企業プレゼン用に「企業支援日本語カリキュラム」の原案を作成する。
 - 1) 「介護実習日本語研修案」の原案は介護福祉士及びケアマネージャー等特養施設職員の意見を踏まえて広報活動用として作成したが、研修プログラムについては実際に研修を行う現場に入ってから施設職員の意見を拝聴しながら作成する。（資料②参照 docs）

- 1 月から NPO 法人「にほんごコミュニティ」として企業へのアプローチを開始、「企業支援日本語教育」の啓発活動を実施する。
 - ➡ 2021 年 11 月 15 日付 NPO 法人設立（資料③参照 pdf）
 - 1) 病院・特養施設（1）、企業・実習実施者（11）、銀行（2）、団体（3）、行政（2）を訪問して「企業支援・日本語教育研修」を提案した。（資料④参照 docs）

オミクロン株の影響で病院・特養施設への訪問は「蔓延防止等重点措置」解除後の 2 月下旬以降になる予定。現在、法人・団体正会員は 1 社。
 - 2) 「企業向け研修案」を作成して、企業訪問時に外国人就労者だけでなく日本人社員向けにも「やさしい日本語」等の研修を促す。（資料⑤参照 ppt）

- 1 月以降の訪問アプローチ先を市内の病院及び特養に絞りリストアップする。
 - 1) 介護実習生・特定技能を複数雇用している市内の病院・特養は、下関リハビリテーション病院・セービング・あかね会（よしみず・フェニックス）・安岡病院（松涛会）・下関市民病院・アイユウの 7 施設をリストアップ。蔓延防止措置後に新規で訪問するため、事前に人脈を模索中。

- 下関市産業振興課との接点を持ち、市内で外国人就労者を雇用している企業の実態を把握すると共に、下関市の多文化共生における「企業支援日本語教育」の必要性を訴える。
- 1) 1月24日に訪問したが、同課では外国人の就労支援を行っているだけで、外国人就労者を抱える企業の実態は把握していない。市の掲げる「多文化共生の町づくり」の一環としての我々の役割を共有してもらおう。

- 時間が許す限り、研修や講座に積極的に参加する。

11月21日：「日本語ボランティアスキルアップ講座」

12月12日：「これからの日本語教師の可能性～地域の活性化を支える存在に」

12月18日：「災害時外国人サポーター養成講座」

1月22日：「やさしい日本語講座（長門市）」

2月15日：「山口県地域日本語教室連絡会議」

2月24日：「つながる ひろがる にほんご でのくらし」活用オンラインセミナー

【その他】

- 12月5日に市民活動センターが主催する「クリスマス国際交流会」に学習者及び学習支援者と参加。国際交流の場としてだけでなく、我々の活動の広報の場としても活用。
- 新年度の4月から活動拠点を「市民活動センター」に移し、年間スケジュールを作成。春期・秋期・冬期日本語講座が「月曜クラス」、毎月第2・4土曜日の日本語講座が「土曜クラス」として、「外国人のための日本語講座」を開催予定。（資料⑥参照 [xlsx](#)）

【まとめ】

- 現在、下関市内の外国人住民が約4,500人の属性は特別永住者が約2,000人（日本語教育不要）で、日本語教育を必要とする約2,500人の外国人の内、技能実習生及び特定技能だけで約1,000人を占めているにも関わらず。地域日本語講座を受講する技能実習生の割合は極めて低い。今回の実践活動を通して、彼等が地域から孤立している現状に目を向け、彼等の参加を待つのではなく自らが出向いて彼等に日本語学習及びコミュニケーションの機会を与えるためにも、外国人就労者を受け入れている企業（実習実施者）経営者の意識改革が必要であることを痛感させられた。
- 最後に、企業を訪問しながら感じたことは、「企業での日本語教育」を目的とするのではなく、外国人就労者を抱える企業の問題に焦点を当てると「人手不足」と「コミュニケーション不足」の二点にあることに気づかされた。JICAの調べによると8年後には63万人の外国人労働者が不足すると言われている。外国人就労者を抱える企業側の「困ったこと」に対するニーズに応えることを目的とすることで、「地域日本語教育コーディネーター」としての手腕が発揮できるものと信じて今後も取り組んでいきたい。

以上。